

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年1月30日
【事業年度】	第21期（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）
【会社名】	株式会社くらコーポレーション
【英訳名】	KURA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 邦彦
【本店の所在の場所】	堺市中区深阪1丁2番2号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪狭山市今熊1丁目550番地の4
【電話番号】	072（368）6211
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 津田 京一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成24年10月	平成25年10月	平成26年10月	平成27年10月	平成28年10月
売上高 (千円)	-	88,144,847	96,938,352	105,306,952	113,626,354
経常利益 (千円)	-	4,452,258	5,175,391	6,412,346	6,808,521
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	-	2,502,539	3,040,764	4,149,426	4,430,318
包括利益 (千円)	-	2,546,958	3,074,883	4,266,318	4,279,468
純資産額 (千円)	-	21,820,174	22,293,426	26,322,827	30,207,434
総資産額 (千円)	-	36,479,029	38,139,711	42,057,517	46,526,743
1株当たり純資産額 (円)	-	1,054.13	1,129.18	1,333.27	1,530.03
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	120.90	146.99	210.17	224.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	59.8	58.5	62.6	64.9
自己資本利益率 (%)	-	12.1	13.8	17.1	15.7
株価収益率 (倍)	-	13.2	20.5	17.4	23.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	6,178,875	8,443,977	8,646,629	8,565,427
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	3,429,974	2,594,959	4,443,069	5,201,006
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	2,081,557	4,592,371	2,262,230	2,134,293
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	5,846,862	7,168,447	9,240,315	10,293,320
従業員数 (人)	-	1,030	1,097	1,143	1,222
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[9,395]	[10,100]	[11,057]	[11,748]

(注) 1. 第18期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、第17期連結会計年度については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成24年10月	平成25年10月	平成26年10月	平成27年10月	平成28年10月
売上高 (千円)	78,971,112	87,171,703	95,635,750	103,572,668	110,949,574
経常利益 (千円)	4,070,536	4,463,715	5,135,158	6,358,075	6,802,325
当期純利益 (千円)	2,067,892	2,571,456	2,994,872	4,092,100	4,389,123
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	2,005,329	2,005,329	2,005,329	2,005,329	2,005,329
発行済株式総数 (株)	20,699,800	20,699,800	20,699,800	20,699,800	20,699,800
純資産額 (千円)	19,708,716	22,031,618	22,424,859	26,280,042	30,274,305
総資産額 (千円)	33,344,613	36,602,378	38,185,353	41,861,130	46,112,739
1株当たり純資産額 (円)	952.12	1,064.35	1,135.83	1,331.10	1,533.41
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (-)	12.00 (-)	12.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	99.90	124.23	144.77	207.27	222.31
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.1	60.2	58.7	62.8	65.7
自己資本利益率 (%)	11.0	12.3	13.5	16.8	15.5
株価収益率 (倍)	11.1	12.8	20.8	17.7	23.8
配当性向 (%)	12.0	9.7	8.3	9.6	9.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,982,999	-	-	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,428,150	-	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,721,978	-	-	-	-
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	4,972,339	-	-	-	-
従業員数 (人)	979	1,006	1,070	1,106	1,170
[外、平均臨時雇用者数]	[8,392]	[9,264]	[9,951]	[10,890]	[11,489]

(注) 1. 第18期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4. 当社には関連会社はありませんので、第17期については持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

2【沿革】

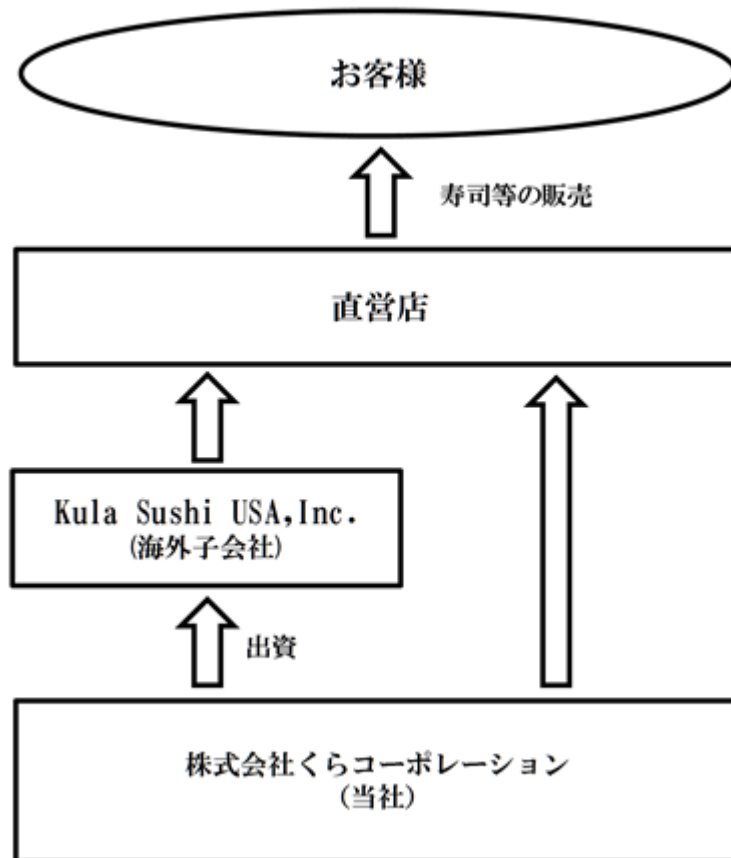
- 平成7年11月 回転すしの製造・販売を目的として、資本金10,000千円で大阪府堺市（現 堺市中区）に株式会社くらコーポレーションを設立。従来から存続していた回転すしの製造・販売を事業目的とする株式会社くら寿司（大阪府堺市（現 堺市中区）に所在）と、同じく株式会社くら寿司（大阪府大阪狭山市に所在）より、設立と同時に両社の直営店13店の営業権を取得。
なお、大阪府堺市（現 堺市中区）に所在の株式会社くら寿司は平成7年8月31日付で解散し、平成11年12月24日に清算終了しております。また、大阪府大阪狭山市に所在の株式会社くら寿司（平成12年10月24日付で株式会社ウォルナットコーポレーションに商号変更）は、不動産の賃貸業等を営み当社と競業取引はありません。
- 平成8年7月 飲食店における皿の自動回収装置「自動皿カウント水回収システム」を第16号店の平井店より新規導入以後の新規出店に全店設置
- 平成9年2月 飲食物搬送装置「QRコード時間制限管理システム」が完成、既存店及び以後の新規出店に同システムを導入
- 平成9年4月 飲食店における皿の自動回収装置「自動皿カウント水回収システム」の特許取得
- 平成9年10月 無担保新株引受権付社債2億円を発行
資本金を40,000千円に増資
- 平成10年2月 お客様のご来店状況を基に、寿司皿の適正量を計測する「製造管理システム」を導入
- 平成10年3月 飲食物搬送装置「QRコード時間制限管理システム」の特許取得
- 平成11年8月 大阪府堺市（現 堺市中区）にセントラルキッチンとして深阪第二工場（現 大阪センター）が完成、稼働開始
- 平成12年12月 自動回収した皿枚数に応じてゲームを楽しめる「ビックらポン」を導入
- 平成13年1月 社団法人ニュービジネス協議会主催による第11回「アントレプレナー大賞」の最優秀賞を当社代表取締役が受賞
- 平成13年5月 株式会社大阪証券取引所、ナスダック・ジャパン市場（現 東京証券取引所「JASDAQ」）に上場
資本金を776,700千円に増資
- 平成14年4月 資本金を1,311,840千円に増資
東京都八王子市に関東圏の第1号店として八王子店を開店
携帯会員登録で待たずに座れる「epark（順番予約）システム」を導入
- 平成14年11月 簡単操作で注文できる「タッチで注文システム」を導入
- 平成15年8月 リアルタイムの動画中継で店舗運営をサポートする「店舗遠隔支援システム」を導入
- 平成16年5月 100号店として、都市開発の進むJR品川駅港南口の京王品川ビルに品川駅前店を開店
- 平成16年10月 株式会社東京証券取引所市場第二部に上場
資本金を1,963,732千円に増資
- 平成17年3月 埼玉県日高市に関東圏全店舗のセントラルキッチンとして埼玉センターを新設
- 平成17年10月 株式会社東京証券取引所市場第一部に指定
- 平成18年4月 大阪府大阪狭山市に従業員の教育、研修などの拠点として大阪狭山研修センターを新設
- 平成19年3月 海外進出に向けた市場調査のため、米国ロサンゼルス市に100%出資の子会社「KRA CORPORATION」を設立
- 平成19年9月 大阪狭山研修センターに隣接して、大阪狭山事務所を増設
- 平成20年8月 本わさびの旨みを引き出す「直前わさび」を実施
- 平成20年11月 米国アーバイン市に、回転すしレストラン出店に向けて100%出資の子会社「Kula West Irvine, Inc.」を設立。これに伴い、ロサンゼルス市の子会社「KRA CORPORATION」は閉鎖
- 平成21年3月 福岡県糟屋郡に九州及び西中国地区店舗のセントラルキッチンとして、大阪・埼玉に次いで3番目となる福岡センターを開設
- 平成21年7月 ご注文商品を高速レーンで素早くお届けする「オーダーレーン」を導入
- 平成21年9月 米国アーバイン市に回転すしレストラン海外1号店「Kula Revolving Sushi Bar」を開店
- 平成23年6月 米国子会社「Kula West Irvine, Inc.」の商号を「Kula Sushi USA, Inc.」に変更
- 平成23年11月 ウイルスやほこりから守る寿司キャップ「鮮度くん」全店配置を完了
- 平成24年11月 「7種の魚介醤油らーめん」を全店で販売開始
- 平成25年12月 「KULA CAFÉ」ブランドでの本格珈琲の提供を全店で開始
- 平成26年1月 台湾台北市に、100%出資の子会社「台湾國際藏壽司股份有限公司」を設立
- 平成26年4月 お客様の利便性向上のため、「待たずに食べられる時間指定予約システム」を全店導入
- 平成27年7月 酢飯（シャリ）を使用した「すしやのシャリカレー」を販売開始
- 平成28年7月 「シャリコーラ」「シャリカレーパン」を販売開始
- 平成28年10月 大阪府貝塚市に天然魚加工を目的とした「貝塚センター」新設。鮮魚小売り「くら天然魚市場」開店

3【事業の内容】

当社グループは当社及び連結子会社1社により構成されており、すしを主力とする直営による回転すし店のチェーン展開が主たる事業であります。

事業の系統図は次のとおりであります。

なお、当社グループは飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。



(注) 台湾子会社「台湾國際藏壽司股份有限公司」は、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体として重要性がないため事業系統図への記載を省略しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) Kula Sushi USA, Inc.	米国 カリフォルニア州	407	米国における回転 すし店舗の展開	100	役員の兼任及び取引はあ りません。

(注) Kula Sushi USA, Inc.は、特定子会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成28年10月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
飲食事業	1,222(11,748)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

(平成28年10月31日現在)

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,170(11,489)	29.9	5.7	4,492,998

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
3. 当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

「くら労働組合」が平成19年5月に結成されておりますが、労使関係は円満に推移しており特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度（平成27年11月1日から平成28年10月31日まで）におけるわが国経済は、有効求人倍率が25年ぶりに高水準となり、完全失業率も低下傾向にあるなど、雇用情勢は引き続き改善傾向がみられました。しかしながら、雇用者に占めるパートタイム労働者の比率が上昇傾向にあることなどから、世帯あたり実質可処分所得は前年比減少し、個人消費は盛り上がり欠け推移いたしました。消費単位の細分化やデフレ傾向から、コンビニエンスストアや付加価値が高い低価格の商品を販売する郊外型専門店が売上を伸ばしました。

外食産業におきましては、競合他社の積極的な出店による影響や、労働需給ひっ迫による人件費の上昇など、当社グループにとって引き続き厳しい環境が継続しております。

このような状況のもと、当社グループは『食の戦前回帰』を企業理念とし、添加物を含まない、素材そのものの味わいを求め、「食」が安心・安全だった戦前のバランスの取れた理想的で健康的な食生活を取り戻すという理念のもと、創業以来全食材から『四大添加物（化学調味料・人工甘味料・合成着色料・人工保存料）』を完全に排除した商品を開発・提供してまいりました。

新鮮でおいしく、安全なお寿司を安心して味わっていただけるよう、当社グループは素材や製法にこだわりを持っております。

寿司酢は日本全国から厳選した生酢に天日塩・砂糖・天然だしなどの素材を使い「自社工場」で独自の製法で作りに上げた『四大添加物』無添加です。一般的なツンとした香りの「尖った味」の酢ではなく、そのままでも飲めるほどのまろやかな酢を使用し、「やさしく、やわらかい味」とお客様にご好評をいただいております。

また、厳選された国産米に寿司酢を合わせたシャリを「寿司ロボット」で握りますが、コーヒーメーカーやIT技術同様に「寿司ロボット」も進化を遂げております。箸でつまむことができるが、口にいれるとほろりとほどけるのが良いシャリと言われますが、寿司職人が何年もかけて体得する技術を、「寿司ロボット」を使うことにより、一般の従業員が手を直接触れることなく、均質かつ衛生的なシャリを大量に製造できます。「寿司ロボット」メーカーに当社グループの要望やアイデアを伝え、常に最新機種を導入し、お客様に美味しいお寿司を届けるよう日々努めております。

このように、当社グループの行動指針の一つであります「見えないところを大切に」を積み重ね、従業員自身が店舗や商品に誇りをもち、家族や友達を呼びたいと思う店づくりに努め、誠実に商品提供させていただいております。このような取り組みが少しずつお客様に浸透し、サービス産業生産性協議会が総計12万人以上の利用者を実施する日本最大級の「顧客満足度調査（JCSI）」におきまして、2016年度レストランチェーン部門において「顧客満足度1位」という評価をいただきました。

商品開発におきましては「その価格で最高の味を実現する」考えのもと、年間3,000種類以上の試作品を作成し、専門店に負けないメニューの開発に努めております。

平成28年7月には「すしやのシャリカレー」シリーズ第二弾、「シャリカレーうどん」「シャリカレーうどん（甘口）」（各税抜350円）を新発売いたしました。注文を受けてから店内で揚げるちくわ天、たまご天、そしてアメリカ店舗向けメニューとして開発した「揚げシャリ」をトッピング、外はカリカリ、中はもちもちとした食感が新しいと、ご好評いただいております。また、「すしやのシャリカレー」シリーズ第三弾として「揚げたてパン」を用いた「シャリカレーパン（税抜150円）」を新発売いたしました。

さらに、世界初となる米麹から製造した甘酒を原料に自社開発した炭酸飲料「シャリコーラ（税抜180円）」を新発売いたしました。お米の自然由来のやさしい甘みと、まろやかな口当たりがおいしいと大好評をいただいております。

平成27年4月に「天然魚プロジェクト」を開始、平成28年10月より大阪府貝塚市にて総額27億円を投入した天然魚加工工場「貝塚センター」の運用を開始しております。『1船まるごと買い上げ』を旨とし、朝、漁港で揚がった天然魚を、最短3時間半で「貝塚センター」に持ち込み、効率的に処理した新鮮な魚を寿司用として関西を中心とした約200店舗に配送しております。

また、隣接して、当社グループとして初めてとなる鮮魚店「くら天然魚市場（てんねんぎょいちば）」をオープンし、国産天然魚のみを販売するコンセプトで『魚市場』を開設しております。当日店舗で販売する魚を朝8時にウェブで配信し、「本日のおすすめ」など魚の入荷状況を発信しております。新鮮な天然魚が割安に買えると評判を呼び、遠方からのお客様や飲食店を営む方のご来店もあり、予想を大きく上回るにぎわいとなっております。

今後、提供店舗と天然魚の種類を順次拡大し、海に囲まれた日本の天然魚の魅力をお届けするとともに、日本漁業の活性化にも貢献してまいります。

販売促進面におきましては、人気寿司ネタの「ふぐ」「かに」「サーモン」「熟成まぐろ」の極上ネタをご提供するフェアを毎月実施いたしました。また、フェアに合わせて「妖怪ウォッチ」「ワンピース」「名探偵コナン」等とタイアップし、それぞれオリジナルグッズが当たるキャンペーンを実施し大好評をいただきました。

以上のような諸施策を行いました効果もあり、既存店売上高につきましては前年比101.6%となり、既存店売上高前年比が4年連続で100%を超え好調に推移いたしました。

日本国内の店舗開発につきましては、西日本地区で15店舗、東日本地区で7店舗の計22店舗を新規出店し、2店舗を移転により閉店した結果、国内店舗数は385店舗（「くら天然魚市場」1店舗、「無添蔵」4店舗を含む）となりました。

米国子会社「Kula Sushi USA, Inc.」におきましては、平成28年2月、カリフォルニア州北部シリコンバレーに米国9号店「クパチーノ店」をオープンいたしました。また、今期よりカリフォルニア州以外で初めてとなる、米国南部テキサス州に進出いたしました。平成28年5月、テキサス州北東部のダラス市近郊プレーノ市に、米国10店舗目となる「プレーノ店」、7月にはテキサス州2店舗目、米国11店舗目となる「キャロルトン店」をオープンいたしました。いずれも日本式システム（タッチパネル、ビックラポン、鮮度くん、オーダーレーンなど）を導入しており、オープン以来、しばしばウェイティングが発生するなど、好調に推移しております。引き続き米国におきましても日本式システムの店舗を順次出店してまいります。

この結果、当連結会計年度末の店舗数は、全て直営で401店舗（「くら天然魚市場」1店舗、「無添蔵」4店舗、米国11店舗、非連結子会社の台湾5店舗含む）となりました。

また、当社グループはさまざまな事業リスクに対応するため、財務戦略を重視してまいりました。当連結会計年度におきまして、一定の現預金残高を維持しつつ、銀行借入残高はゼロとなり、実質無借金にて運営しております。自己資本比率は当連結会計年度末64.9%と、引き続き財務の健全性を維持しております。良好な財務内容を背景に、原材料の安定調達を担保すると同時に、快適な飲食環境を提供するため、国内外におきまして戦略的な投資を実行してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,136億26百万円（前期比7.9%増）、営業利益65億27百万円（同11.1%増）、経常利益68億8百万円（同6.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は44億30百万円（同6.8%増）となり、いずれも過去最高となりました。

なお、当社グループは飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（2）キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが85億65百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが52億1百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが21億34百万円の支出となりました。この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）残高は、102億93百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は85億65百万円（前年同期比0.9%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が66億45百万円となり、減価償却費が32億87百万円あった一方で、法人税等の支払額が22億14百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は52億1百万円（前年同期比17.1%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が38億63百万円、関係会社株式の取得による支出が8億63百万円、貸付けによる支出（建設協力金等の支出）が5億7百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は21億34百万円（前年同期比5.7%減）となりました。これはリース債務の返済による支出が15億38百万円、配当金の支払が3億95百万円、長期借入金の返済による支出が2億円あったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、最終消費者へ直接販売する飲食業を行っておりますので、生産実績は記載しておりません。

(2) 仕入実績

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであり、当連結会計年度の原材料の仕入実績を品目別に記載しております。

品目	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	前年同期比(%)
魚介類(千円)	29,186,701	7.1
穀類・麺類(千円)	4,073,174	9.3
調味料(千円)	3,265,327	10.7
野菜・果物類(千円)	2,597,966	11.1
酒類・飲料(千円)	1,953,935	13.2
その他(千円)	6,749,973	5.8
合計(千円)	47,827,079	7.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、最終消費者へ直接販売する飲食業を行っておりますので、受注状況は記載しておりません。

(4) 販売実績

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであり、当連結会計年度の販売実績を事業部門別に記載しております。

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	前年同期比(%)
回転すし(千円)	113,626,354	7.9
合計(千円)	113,626,354	7.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の外食産業は、外食企業間の競争に加え、コンビニエンスストアや食品スーパーの惣菜など、利便性やコストパフォーマンスに優れた中食との競合も予想されます。当社グループは、独自の寿司キャップ「鮮度くん」や、出来立ての商品をすばやく提供できる「オーダーレーン」、時間管理システムによる商品の鮮度管理に加え、「ビックらポン」などのアミューズメント性、予約システムの導入、さらには全ての食材から化学調味料等の『四大添加物』の除去等、安全で高品質な商品の提供を徹底することにより、顧客満足度を高め競合との一層の差別化を進めてまいります。

見たり、触れたりすることができず、実感することの難しい「安心・安全」をいかにお客様にご理解いただくか、今後も引き続き、企業コンセプトである“安心・おいしい・安価”そして“楽しい”食事の提供に徹していくことで、より多くのお客様の信頼を得られるよう取り組んでまいります。

効率的な店舗運営

“安心・おいしい・安価”そして“楽しい”食事を提供し続けるため、コストパフォーマンスの向上に取り組み、さらにIT化を推進するとともに、アミューズメント機能を充実させ、顧客満足度を高めてまいります。ますます多様化するお客様のニーズを敏感に捉えた商品・サービスの提供を迅速かつ確実にする体制を整えてまいります。

出店戦略

「無添（むてん）くら寿司」ブランドを広く認知していただけるよう出店地域の拡大を図りつつ、不採算店を出さないために出店条件の厳格化及び一層のコスト削減に取り組んでまいります。

なお、次期の国内出店は20店舗を予定しております。

顧客満足度の向上

店舗設備の更新による店内環境の改善、サービスの改善による顧客満足度の向上を図ることにより、来店客数の増加、既存店売上高の維持・向上に努めてまいります。

人材の確保・育成

競争が激化する外食産業におきましては人材の確保・育成が重要な課題と認識しております。お客様にご満足いただくためには、安全で高品質な商品をご提供するとともに、従業員の接客力向上が大切であると考えております。“教育日本一企業”を目指して「大阪狭山研修センター」においては、社長が講師を務める“社長塾”をはじめ、パート・アルバイト従業員を対象にした研修会を実施しております。海外展開に対応したカリキュラムも充実させ、グローバルな人材育成にも注力してまいります。

商品戦略

日本固有の食文化である寿司をベースに食の可能性を追求し、高付加価値商品の開発と既存商品の価値拡大に努め、商品競争力を向上させることにより、成熟市場の中でシェアの拡大および収益の向上を図ってまいります。

海外戦略

当社グループは現在、米国及び台湾において子会社を設立しそれぞれ店舗展開しております。「海外での出店を促進し、日本の食文化を世界に広げる」との考えのもと、新たな成長のため、日本で築き上げたフォーマットを海外に移植し、海外展開を積極的に行ってまいります。

今後も、上記課題を克服し、高付加価値を生み出す企業体質を構築していくことで、全てのステークホルダーの皆様のご期待に応えてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループが事業を遂行するにあたって、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスク事項には、次のようなものがあります。なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

すしを主力とする回転すし店のチェーン展開を主たる事業とする当社グループにとりましては、外食産業の抱える一般的なリスクに加え、当社グループ固有の戦略に起因するリスクがあります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を十分認識しており、発生の回避に努めるとともに、万が一、発生した場合の対応には万全を期する方針であります。

食品の安全管理について

当社グループは、“食の戦前回帰”を経営理念に、創業以来、食の安全にこだわりを持ち、無添加米の使用、全ての食材から「化学調味料」・「人工甘味料」・「合成着色料」・「人工保存料」の四大添加物除去等を実現し、「安全・美味しい・安い」食を提供してきた当社グループにとって、最大のリスク要因は食中毒の発生と認識しており、衛生管理の専門家を配置した「衛生管理部」を設置する等、さまざまな対策を講じておりますが、万が一、食中毒などの衛生問題が発生した場合、企業イメージの失墜による売上高の減少、損害賠償費用の発生、一定期間の営業停止や営業許可取り消し等により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

食材の仕入れについて

当社グループは、トレーサビリティ（生産履歴）の追求や産地仕入れの分散・拡大に努める等、食材の品質管理を最重要課題と認識しております。全ての食材におきまして、当社グループ基準に則った品質内容の確認、検査及び定期的な報告を義務付けておりますが、万が一、不適切な食材の混入が発生した場合には、社会的信用が失墜し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、資源の枯渇が危惧される品種の漁獲規制等により、原材料の入荷が困難になった場合、顧客のニーズに即した商品提供が適わないことによる顧客満足度の低下を招き、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

出店戦略について

新規出店の際には、賃料、商圈人口、アクセス、競合店の状況等を総合的に勘案いたしますので、条件に合う物件が確保できない場合には計画通りの出店ができなくなり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、出店計画に見合った人材確保のため、採用計画を立てておりますが、必要な人材の確保および育成が不芳に終わった場合、店舗運営に支障をきたすこととなり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

システム障害について

当社グループは、外食産業にあって積極的にIT化を推進している企業と評されております。全食材の受発注、従業員の勤怠管理、売上管理等の店舗管理システムの運営管理は、信頼のおける外部業者に委託しており、万全の体制を整えておりますが、万が一、大災害、停電や機器の欠陥、コンピュータウィルス等不測の事態によりシステム障害が発生した場合には食材調達、勤怠管理等店舗運営に支障をきたすこととなり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替変動について

当社グループは、原材料である魚介類の一部について、商社経由で輸入しております。したがって、為替変動により、当社グループの原材料調達価格に影響し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また在外子会社の外貨建て財務諸表を日本円に換算した場合、資産・負債、売上・費用は変動することとなります。

特有の取引慣行に基づく損害について

当社グループは、回転すし事業を展開するにあたり、店舗オーナーとの賃貸借契約締結に基づく保証金の差入れを行っております。また、オーナーが店舗建物を建設するための建設協力金を融資する場合もあり、賃借料との相殺により分割返済を受けておりますが、オーナーの破産等による保証金及び建設協力金の回収不能が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

法規制に係るものについて

当社グループが営んでいる外食産業に関する法的規制には、食品の安全性の確保のために公衆衛生の見地から必要な規制その他の措置を定めた「食品衛生法」及び食品循環資源の再生利用並びに食品廃棄物等の発生の抑制及び減量に関し基本的な事項を定めた「食品循環資源の再利用等の促進に関する法律(食品リサイクル法)」があります。また、厚生労働省は、週の所定労働時間が20時間以上の短時間労働者に厚生年金を適用する方針を示しております。また、消費税増税に伴う影響も懸念されます。これらの法的規制が強化又は法改正が適用された場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

自然災害リスクについて

当社グループの工場や店舗所在地を含む地域で大規模な地震や台風等による風水害が発生した場合、被災状況によっては事業活動が困難となり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

知的財産について

当社グループは、当社グループにおいて開発した技術については、必要に応じて、特許権、実用新案権、商標権等の工業所有権を取得しており、重要な経営資源であると考えております。しかし、他社が類似したものやより優れたものを開発した場合、当社グループの優位性が損なわれることとなり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外戦略について

当社グループは、日本の食文化の代表である「寿司」を通して、世界の人々の幸せに貢献できる企業を目指し、海外戦略を具体的に推進するため、米国子会社「Kula Sushi USA, Inc.」におきまして、当連結会計年度末現在11店舗を運営しております。また、2番目の海外拠点、「台湾國際藏壽司股份有限公司」におきまして、5店舗を運営しております。両国におきまして引続き多店舗展開に向けて、市場調査（候補地域選定、関係法令の精査等）を念入りに行い、万全を期してまいりますものの、事業展開する国において、政治、経済、社会の変化など、予期せぬ事象により当該事業の活動に問題が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における主な研究開発活動は、新規メニュー開発のための食材購入費用等で総額3,246千円となっております。

なお、当社グループは飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

(売上高)

22店舗の新規出店を行ったほか、昨年に引き続き「天然魚プロジェクト」として、新鮮な天然魚を提供させて頂いたほか、「シャリカレーうどん」等の新商品によるサイドメニューの充実が寄与し、当連結会計年度の売上高は、前年同期実績を上回る1,136億26百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

(営業利益)

売上原価は、521億76百万円となり、対売上高原価率は45.9%となりました。また、販売費及び一般管理費は、549億21百万円となり、対売上高販管費比率は48.3%となりました。その結果、営業利益は65億27百万円（同11.1%増）となり、前年実績を上回りました。

(経常利益)

物販収入等により、営業外収益は6億24百万円となりました。営業外費用は、為替差損の発生等により、3億43百万円となりました。

以上により、経常利益は68億8百万円（同6.2%増）となりました。

(特別損益及び親会社株主に帰属する当期純利益)

特別損失は固定資産除却損66百万円、店舗閉鎖損失55百万円等を計上した結果、1億63百万円となりました。

以上により親会社株主に帰属する当期純利益は、44億30百万円（同6.8%増）となりました。

(2) 財政状態

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産額は465億26百万円となり、前連結会計年度末と比較して44億69百万円増加となりました。これは主に現金及び預金と建物及び構築物がそれぞれ10億53百万円と21億97百万円増加したこと等によるものであります。

(負債の部)

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して5億84百万円増加し、163億19百万円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が2億円減少した一方で、買掛金と未払金がそれぞれ1億88百万円と2億72百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産の部)

純資産につきましては、利益剰余金が40億35百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して38億84百万円増加し、302億7百万円となりました。

(3) 資本の源泉及び資金の流動性についての分析

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「1業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(資金調達及び流動性)

取引銀行1行と貸出コミットメントライン契約（総額15億円）を締結しております。本契約における当連結会計年度末の借入実行残高はありません。

また、リスク管理の一環として、大規模な天災等の不測の事態に備え、流動性を確保するためのバックアップラインとして総額20億円の長期コミットメントライン契約を取引銀行2行との間で締結しております。

本契約における当連結会計年度末の借入実行残高はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、店舗設備を中心に63億44百万円（差入保証金、建設協力金を含む）の設備投資を実施いたしました。そのうち主なものは、新規出店に伴う造作設備等に43億21百万円及び既存店舗の造作設備等に6億29百万円、貝塚センター新設に11億98百万円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

また、当社グループは飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

なお、当社グループは飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 提出会社

当社は、回転すしの直営店385店舗とすしネタ加工センター4ヶ所及びその他の設備を設けております。

(平成28年10月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
大阪センター他 (堺市中区)	回転すし	すしネタ加工設備	116,501	22,450	309,760 (2,217.07) [235.00]	13,958	2,976	465,647	30 (232)
貝塚センター他 (大阪府貝塚市)	回転すし	すしネタ加工設備	1,189,990	8,171	672,180 (5,396.34) [-]	146,694	51,727	2,068,764	53 (53)
埼玉センター (埼玉県日高市)	回転すし	すしネタ加工設備	304,199	6,891	27,270 (601.00) [8,779.00]	25,150	3,189	366,699	133 (171)
福岡センター (福岡県糟屋郡)	回転すし	すしネタ加工設備	139,116	7,995	- [3,530.00]	1,347	644	149,104	20 (52)
青森県 3店舗	回転すし	店舗設備	277,526	8,001	- [6,581.83]	94,687	1,176	381,392	9 (103)
岩手県 2店舗	回転すし	店舗設備	116,609	3,104	- [4,294.45]	29,641	186	149,541	4 (58)
宮城県 4店舗	回転すし	店舗設備	54,477	8,058	- [8,580.68]	58,795	725	122,056	10 (110)
山形県 1店舗	回転すし	店舗設備	39,538	3,006	- [3,007.89]	34,657	263	77,466	1 (29)
茨城県 7店舗	回転すし	店舗設備	341,951	8,047	- [18,530.14]	73,641	1,087	424,727	13 (180)
栃木県 2店舗	回転すし	店舗設備	87,009	4,747	- [2,486.36]	22,688	850	115,296	4 (56)
群馬県 4店舗	回転すし	店舗設備	67,181	1,478	- [9,583.69]	19,735	269	88,665	8 (101)
埼玉県 24店舗	回転すし	店舗設備	648,277	44,933	- [43,952.41]	176,855	11,597	881,665	45 (654)
千葉県 15店舗	回転すし	店舗設備	409,259	22,388	- [21,520.32]	102,897	4,319	538,865	30 (413)
東京都 29店舗	回転すし	店舗設備	805,611	48,148	- [33,698.06]	210,629	11,907	1,076,297	58 (865)
神奈川県 33店舗	回転すし	店舗設備	791,423	45,148	425,000 (1,869.09) [42,592.91]	321,158	13,701	1,596,431	66 (891)
新潟県 2店舗	回転すし	店舗設備	224,117	6,181	- [4,595.14]	85,327	420	316,046	6 (39)
富山県 4店舗	回転すし	店舗設備	35,705	5,594	- [10,567.71]	16,965	139	58,405	12 (100)
石川県 4店舗	回転すし	店舗設備	103,794	4,308	- [9,723.00]	12,227	350	120,680	5 (101)
福井県 3店舗	回転すし	店舗設備	145,654	9,300	- [4,674.71]	26,539	611	182,106	4 (76)
山梨県 3店舗	回転すし	店舗設備	16,322	2,931	- [5,081.57]	9,022	101	28,377	5 (72)

事業所名 (所在地)	事業 部門 別の 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業 員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
長野県 4店舗	回転 すし	店舗設備	139,643	3,675	- [10,092.55]	32,484	191	175,994	6 (100)
岐阜県 6店舗	回転 すし	店舗設備	168,332	9,264	- [10,540.00]	21,811	1,240	200,648	15 (155)
静岡県 8店舗	回転 すし	店舗設備	259,939	7,704	- [19,031.60]	24,607	634	292,886	17 (212)
愛知県 24店舗	回転 すし	店舗設備	1,439,827	46,719	- [41,116.27]	285,422	5,442	1,777,413	65 (679)
三重県 6店舗	回転 すし	店舗設備	136,672	7,627	- [12,665.45]	19,344	1,805	165,449	10 (195)
滋賀県 8店舗	回転 すし	店舗設備	125,366	6,872	- [17,612.38]	24,902	1,432	158,574	17 (199)
京都府 18店舗	回転 すし	店舗設備	539,574	45,104	- [42,798.03]	97,918	4,417	687,014	25 (542)
大阪府 59店舗	回転 すし	店舗設備	2,019,086	83,677	1,560,590 (10,715.89) [80,485.81]	397,634	14,169	4,075,159	105 (1,689)
兵庫県 30店舗	回転 すし	店舗設備	848,160	42,052	- [42,552.26]	129,600	9,489	1,029,304	44 (857)
奈良県 10店舗	回転 すし	店舗設備	241,256	28,825	- [35,235.80]	91,463	3,348	364,895	19 (258)
和歌山県 7店舗	回転 すし	店舗設備	166,756	19,820	- [18,812.78]	49,369	1,109	237,056	10 (198)
鳥取県 2店舗	回転 すし	店舗設備	90,074	5,750	- [4,958.57]	13,835	185	109,846	2 (60)
島根県 2店舗	回転 すし	店舗設備	20,190	2,090	- [4,588.97]	6,589	4	28,874	4 (60)
岡山県 3店舗	回転 すし	店舗設備	75,140	5,738	- [8,232.42]	11,888	742	93,509	8 (82)
広島県 5店舗	回転 すし	店舗設備	299,330	7,504	- [12,000.65]	61,588	895	369,319	10 (162)
山口県 3店舗	回転 すし	店舗設備	168,808	7,073	- [4,619.62]	65,709	818	242,409	8 (99)
徳島県 2店舗	回転 すし	店舗設備	137,084	6,917	- [4,057.76]	14,789	42	158,833	7 (53)
香川県 3店舗	回転 すし	店舗設備	124,138	4,134	- [7,752.72]	9,981	51	138,306	6 (82)
愛媛県 5店舗	回転 すし	店舗設備	371,787	21,738	- [12,034.54]	111,346	850	505,723	8 (134)
高知県 2店舗	回転 すし	店舗設備	139,484	8,436	- [4,505.08]	22,568	248	170,738	5 (56)
福岡県 16店舗	回転 すし	店舗設備	609,687	13,037	- [82,163.06]	69,682	1,569	693,977	24 (475)
佐賀県 3店舗	回転 すし	店舗設備	60,166	7,131	- [4,176.67]	20,842	873	89,013	5 (87)
長崎県 2店舗	回転 すし	店舗設備	140,758	6,841	- [3,136.88]	55,639	295	203,535	8 (58)
熊本県 5店舗	回転 すし	店舗設備	52,730	1,077	- [9,628.29]	9,213	0	63,022	6 (122)
大分県 2店舗	回転 すし	店舗設備	164,091	4,130	- [5,069.61]	41,520	675	210,419	5 (61)

事業所名 (所在地)	事業 部門 別の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業 員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
宮崎県 2店舗	回 転 す し	店舗設備	163,170	3,307	- [2,816.34]	83,501	462	250,442	10 (56)
鹿児島県 4店舗	回 転 す し	店舗設備	347,590	24,861	- [8,187.57]	62,823	841	436,116	12 (113)
沖縄県 4店舗	回 転 す し	店舗設備	414,723	30,021	- [4,469.83]	131,721	2,805	579,272	8 (146)
本社 (堺市中区)	管 理 部 門	事務所	-	375	- [613.00]	1,526	0	1,902	22 (9)
大阪狭山事務所・ 大阪狭山研修セン ター(大阪府大阪 狭山市)	管 理 部 門	事務所	83,024	11,161	115,876 (1,577.30) [299.95]	6,670	19,172	235,905	150 (130)
梅田事務所 (大阪市北区)	管 理 部 門	事務所	216	-	- [108.44]	-	28	244	8 (2)
中野事務所 (東京都中野区)	管 理 部 門	事務所	914	-	- [137.23]	-	320	1,235	5 (2)
賃貸設備 (千葉県印西市)	-	賃貸設備	66,596	-	- [4,432.46]	-	0	66,596	- (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地の()内面積は、外数で自社保有分を示しております。

3. 土地の[]内面積は、外数で賃借分を示しております。

4. 従業員数の()は臨時雇用者数であり、年間平均人員を外数で示しております。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

(平成28年10月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業 員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
Kula Sushi USA, Inc.	米国 カリフォルニア州	飲食事業	店舗設備(11店 舗)及び事務所	687,673	2,081	- [3,716.04]	216,653	85,306	991,714	52 (259)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

なお、金額には、消費税等を含めておりません。

2. 土地の[]内面積は、外数で賃借分を示しております。

3. 従業員数の()は臨時雇用者数であり、年間平均人員を外数で示しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、ドミナントエリアの構築、投資効率、社内体制等を総合的に勘案して計画しております。

平成28年10月31日現在における重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。

なお、当社グループは飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 重要な設備の新設

所在地	店舗数等	事業部門別の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		増加能力 (増加客席数)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
西日本地区	13	回転すし	店舗設備	2,497	193	自己資金	平成28年6月	平成29年9月	2,574
東日本地区	7	回転すし	店舗設備	1,377	66	自己資金	平成28年8月	平成29年10月	1,393
合計	20	-	-	3,874	260	-	-	-	3,967

(注) 1. 投資予定金額の総額には差入保証金及び建設協力金774百万円を含んでおります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 月別出店計画は次のとおりであります。

年月	平成28年 11月	12月	平成29年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
	2	1	1	1	3	2	2	1	2	1	3	1

(2) 重要な改修

重要な改修の計画はありません。

(3) 重要な除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年10月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年1月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,699,800	20,699,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	20,699,800	20,699,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成22年5月1日 (注)	20,596,301	20,699,800	-	2,005,329	-	2,334,384

(注) 株式分割

平成22年3月15日開催の取締役会決議により、平成22年5月1日付をもって、普通株式1株を200株に分割しております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	33	41	83	151	9	15,936	16,253	-
所有株式数(単元)	-	28,485	2,839	54,913	29,295	79	91,350	206,961	3,700
所有株式数の割合(%)	-	13.76	1.37	26.53	14.16	0.04	44.14	100.00	-

(注) 1. 自己株式956,720株は、「個人その他」に9,567単元及び「単元未満株式の状況」に20株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ウォルナットコーポレーション	堺市中区榎葉170-1-406	5,249,400	25.35
田中 信	堺市東区	2,311,600	11.16
田中 邦彦	堺市東区	1,180,000	5.70
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	626,600	3.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	604,600	2.92
田中 節子	堺市東区	590,000	2.85
くらコーポレーション従業員持株会	大阪府大阪狭山市今熊1丁目550-4	363,100	1.75
日本スタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・株式会社紀陽銀行口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	192,000	0.92
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	171,800	0.82
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	159,200	0.76
計	-	11,448,300	55.30

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 上記のほか、自己株式が956,720株あります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 956,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,739,400	197,394	-
単元未満株式	普通株式 3,700	-	-
発行済株式総数	20,699,800	-	-
総株主の議決権	-	197,394	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式956,720株のうち20株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社くらコーポ レーション	堺市中区深阪1丁 2番2号	956,700	-	956,700	4.62
計	-	956,700	-	956,700	4.62

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	956,720	-	956,720	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主各位に対する配当政策を重要な経営課題の一つとして位置付けておりますが、今後の積極的な事業展開を勘案し、必要な内部留保を確保するとともに、将来においても安定した利益配当を継続することを基本方針としております。

当社は、毎年10月31日を基準日とする期末配当と、毎年4月30日を基準日とする中間配当、及び別に基準日を定めて剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、業容の拡大に向けた財務体質の強化及び店舗の新設、その他の資金需要を賄う原資として活用してまいります。

上記の方針に基づき、当連結会計年度の配当につきましては、当社普通株式1株につき20円といたしました。

なお、当社は「会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる」旨を定款に定めております。

当連結会計年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年12月15日 取締役会決議	394,861	20

(注) 当連結会計年度に係る中間配当はございません。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成24年10月	平成25年10月	平成26年10月	平成27年10月	平成28年10月
最高(円)	1,378	1,777	3,190	4,965	6,430
最低(円)	950	1,097	1,495	2,880	3,595

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	5,230	6,270	6,430	5,740	5,350	5,350
最低(円)	4,530	5,140	5,310	4,985	4,570	4,700

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員】

男性11名 女性1名 (役員のうち女性の比率8.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		田中 邦彦	昭和26年1月27日生	昭和52年5月 個人の寿司店を創業 昭和59年7月 回転寿司くら寿司を開店 平成7年11月 当社設立 当社代表取締役社長 (現任)	(注)4	1,180,000
取締役副社長	業務本部長兼 人事本部長兼 経営戦略本部長	田中 信	昭和50年3月26日生	平成10年4月 当社入社 平成11年5月 藤井寺店店長 平成13年5月 北津守店店長 平成16年5月 泉北店店長 平成20年11月 株式会社ウォルナットコーポレー ション代表取締役(現任) 平成24年12月 西日本業務本部シニアマネージャー 平成25年9月 西日本業務本部シニアマネージャー 兼人事本部シニアマネージャー 平成26年1月 取締役西日本業務本部長兼 人事本部長 平成26年11月 取締役副社長 西日本業務本部長兼人事本部長兼 経営戦略本部長 平成27年5月 取締役副社長業務本部長兼 人事本部長兼経営戦略本部長 (現任)	(注)4	2,311,600
常務取締役	製造本部長	久宗 裕行	昭和46年2月15日生	平成7年11月 当社入社 高石店店長 平成19年1月 取締役関東担当シニアマネージャー 平成20年11月 取締役東日本業務本部長 平成21年10月 取締役退任 内部監査室シニアマネージャー 平成22年5月 製造部シニアマネージャー 平成24年1月 取締役製造本部長兼経理本部長 平成26年11月 常務取締役製造本部長兼経理本部長 平成27年1月 常務取締役製造本部長(現任)	(注)4	9,400
取締役	店舗建設本部長	伊藤 敬人	昭和46年9月11日生	平成7年11月 当社入社 平成10年4月 平野店店長 平成21年11月 東日本業務部シニアマネージャー 平成22年11月 東日本業務本部長 平成23年1月 取締役東日本業務本部長 平成27年5月 取締役店舗建設本部長(現任)	(注)4	14,400
取締役	購買本部長	葛木 啓之	昭和28年1月27日生	昭和51年3月 イズミヤ株式会社入社 平成13年9月 当社入社 製造本部商品部シニアマネージャー 平成15年1月 取締役購買部シニアマネージャー 平成20年11月 取締役購買本部長兼ロジスティック 本部長 平成21年11月 取締役購買本部長(現任)	(注)4	4,000
取締役	海外事業本部長	亀井 学	昭和50年2月14日生	平成9年3月 当社入社 平成11年4月 角田店店長 平成23年6月 業務本部シニアマネージャー 平成24年1月 取締役西日本業務本部長 平成24年7月 取締役西日本業務本部長兼 海外事業本部長 平成24年12月 取締役海外事業本部長(現任)	(注)4	14,800
取締役	環境事業本部長	田中 節子	昭和24年3月31日生	平成7年11月 当社入社 取締役営業企画室長 平成13年9月 取締役社長室長兼環境対策室長 平成15年10月 取締役環境事業部シニアマネー ジャー 平成20年11月 取締役環境事業本部長(現任)	(注)4	590,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	経理本部長	津田 京一	昭和37年11月3日生	昭和61年4月 エスケー化研株式会社入社 平成11年10月 天藤製薬株式会社入社 平成16年12月 第一精工株式会社入社 平成19年11月 当社入社 平成21年1月 経理部シニアマネージャー 平成27年1月 取締役経理本部長(現任)	(注)4	200
取締役	店舗開発本部長	馬場 邦行	昭和49年8月15日生	平成10年4月 大和工商リース株式会社 (現大和リース株式会社)入社 平成22年1月 当社入社 店舗開発部開発担当 平成25年6月 店舗開発部マネージャー 平成26年1月 取締役店舗開発本部長(現任)	(注)4	500
監査役 (常勤)		山本 保	昭和24年10月2日生	昭和49年11月 株式会社西洋フードシステムズ入社 平成8年11月 株式会社魚国総本社入社 平成16年7月 当社入社 平成25年6月 総務部参与 平成27年1月 常勤監査役(現任)	(注)5	-
監査役 (非常勤)		大田口 宏	昭和49年8月26日生	平成12年4月 大阪弁護士会弁護士登録 辻中法律事務所入所 平成18年7月 大雪法律事務所開設 所長(現任) 平成24年1月 当社監査役(現任)	(注)6	-
監査役 (非常勤)		古川 康正	昭和40年6月12日生	平成2年10月 太田昭和監査法人(現 新日本有限 責任監査法人)入所 平成18年12月 古川康正公認会計士・税理士事務所 開設 所長(現任) 平成28年1月 当社監査役(現任)	(注)7	-
計						4,124,900

- (注)1. 取締役田中節子は代表取締役社長田中邦彦の配偶者であります。
2. 取締役副社長田中 信は代表取締役社長田中邦彦の長男であります。
3. 監査役大田口 宏氏・古川康正氏は、社外監査役であります。
4. 平成29年1月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成27年1月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成28年1月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成29年1月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
笠井 勝美	昭和49年8月9日生	平成11年3月 当社入社 平成12年8月 加賀屋店長 平成15年3月 人事部採用担当マネージャー 平成19年4月 くら労働組合初代委員長 平成25年12月 人事本部労務給与部シニアマネージャー 平成27年5月 法務本部シニアマネージャー(現任)	200

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社においては、株主各位の付託にお応えするため、業務の効率性・財務の健全性を確保し、企業価値を高めることが企業経営の基本であるとの考えに基づき、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人等の法的な機能に加え、さまざまな方策による経営の効率性、透明性を向上させることをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針、目的としております。

企業統治の体制

取締役相互の経営監視、社外監査役2名を含む監査役の取締役会への原則参加や、社長直属の内部監査室を設けることで経営監視統制機能を高めるとともに、企業倫理向上及び法令順守等のコンプライアンスの徹底を図っております。

イ. 企業統治の体制の概要

a. 取締役会

当社の取締役会につきましては、提出日現在9名で構成されており、社外取締役はおりません。毎月1回の定時取締役会と、必要に応じて開催する臨時取締役会により、経営の基本方針に基づき、会社の重要事項等を決定し、法令及び定款に違反なきよう経営状況を審議しております。また、適時適切な開示と説明責任を果たすことが重要であるとの観点から、取締役会においては情報の共有化を促進し、月次概況等から店舗ごとの課題の早期発見と具体的な解決策を検討し、課題に対して迅速かつ機動的に対処できる体制を構築しております。

b. 監査役会

当社の監査役会は、監査役3名で構成され、定期的に監査役会を開催し、監査役間での情報共有、意見交換を行い、経営監視機能の向上を図っております。定例監査役会には内部監査室からも出席し、監査方針、会社の業務や財産の状況を調査する方法等監査役の職務執行に関することを決定しております。また、取締役会にも毎月原則出席しております。職責が異なる取締役と監査役は、それぞれの視点から経営のチェックを行っており、取締役会の職務執行状況を適宜かつ十分に監視できる体制となっております。さらに、常勤監査役はリスク管理委員会のメンバーとして毎回出席し、監査役の立場から発言するとともに、監査役全員が情報共有できるよう監査役会で討議内容、決定事項について報告し、内部統制機能の強化に努めております。

c. 内部監査室

内部監査につきましては、社長直属の内部監査室を設置しており、監査役会との協力関係の下、年間計画を立てて必要な内部監査を実施しております。内部監査室の人員は1名であります。監査結果は内部監査室に集約され、内部監査室は監査役会及び会計監査を担当する監査法人と監査結果に基づいて意見交換を行い、業務の改善に向けた具体的な助言や勧告を行う等、内部監査・監査役監査・会計監査それぞれが実効あるものとなるよう相互間の連携強化を図っております。

d. 会計監査人

会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、独立した公正な立場から会計に関する監査を受けております。

e. 会議体等

・戦略会議

取締役と業務部門を中心にした各部門責任者で構成し、毎月1回開催しております。取締役会で決定した業務の執行状況、事業計画の進捗状況等について、徹底的に審議を行う一方、経営の根幹に関わる重要事項については取締役会の付議事項として上程するなど大きな役割を担っております。

・リスク管理委員会

事業運営上の様々なリスクを徹底的に洗い出し、未然防止に努めるとともに、万一発生した場合に経営に及ぼす影響を極小化するため、危機管理マニュアルを策定しておりますが、より実効性あるものとなるようリスク管理委員会を年2回の定期開催のほか、適時開催し、絶えず見直しを行っております。

・賞罰委員会

広く社会の「きまり」を守ることを徹底するため、使命感・倫理観の向上を図るため様々な取り組みを行い、コンプライアンス体制を確立しております。

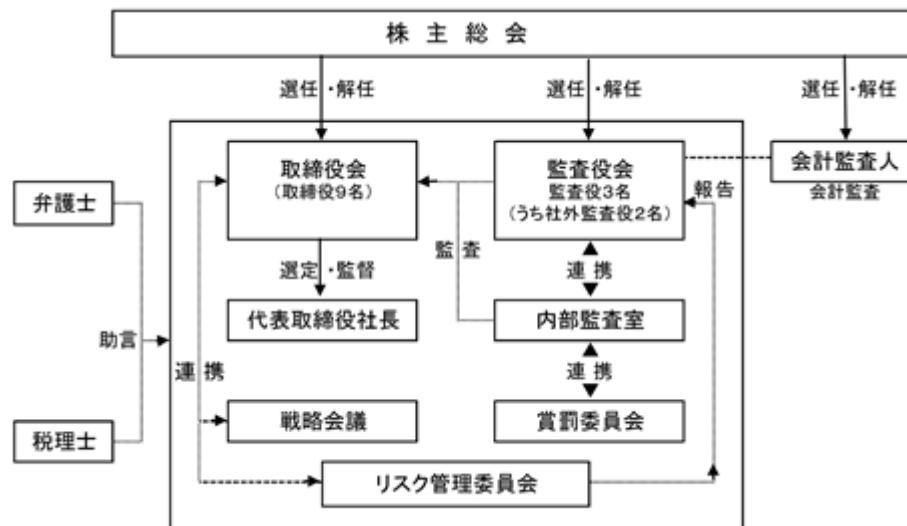
f. その他

経営諸施策及び日常業務に関して、必要に応じてアドバイスを受けられるよう複数の弁護士事務所及び税理士事務所と顧問契約を結んでおります。

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、激しく変化する経営環境に機動的に対応するため、業務に精通し、社員対し的確な指揮、指導を行える社内取締役を構成員とする取締役会での迅速な意思決定や業務遂行が重要であるとの考えから、社外取締役を選任していません。コーポレートガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

当社の業務執行及び監視体制を図で示すと以下のとおりであります。



ハ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法施行に伴う内部統制システム構築のための基本方針を平成18年5月16日開催の取締役会において決議（平成20年4月11日及び平成25年11月14日並びに平成27年5月15日にその一部を改定）し、公表いたしましたとおり、本報告書提出日現在、下記のとおり定めております。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

- (1) 当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・「取締役会規程」に基づき、毎月取締役会を開催する。
 - ・「取締役会規程」において、重要な業務執行について取締役会に付議すべき事項を具体的に定め、取締役会で決定する。
 - ・監査役は、原則取締役会に出席し、取締役の業務執行状況について、監視を行う。
 - ・社長直轄の内部監査室を設け、経営監視機能を高めるとともに、各部門における業務執行が法令・定款に適合しているかどうか内部監査を行い、企業倫理向上及びコンプライアンスの徹底を図る。
- また、子会社についても、子会社担当部門を通じて、企業倫理及びコンプライアンスの徹底を図る。
- ・社会規範・業界規範・社内規程等、広く社会の「きまり」を守ることを徹底するため、社内に「賞罰委員会」を設置し、使命感・倫理観の向上を図るとともに、コンプライアンス体制を確立する。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・取締役の職務の執行に係る情報については、「文書管理規程」に基づき、その保存媒体に応じて、適切かつ確実に保存・管理する。
 - ・取締役及び監査役は、「文書管理規程」により、常時これらの文書等を検索、閲覧することができる。

- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・リスク管理に係る規程を制定し、取締役、常勤監査役を含めた各部門長で構成する「リスク管理委員会」を、年2回の定期開催のほか、適時開催し、徹底したリスクの洗い出しを行う。
 - ・子会社に損失の危険があると認められるときには、関連部門から取締役に報告する。
 - ・内部監査部門は、各部門におけるリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に、監査役会及び取締役会に報告する。
 - ・リスクが顕在化した場合には、「危機管理マニュアル」に基づき、迅速且つ組織的な対応を行い、損害を最小限に抑える体制を整備する。
- (4) 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・経営に関する重要事項については、「出店会議」「戦略会議」を毎月定期的に行い、取締役会付議事項の事前審議を行う。
 - ・取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、職務権限規程、業務分掌規程に基づき、その責任者が職務権限・決裁基準に則った決定を行う体制とする。
 - ・子会社においては、子会社において予算を策定し、その進捗状況を当社の関連部署が分析及び管理するとともに、定期的に取締役会に報告する。
- (5) 当社グループの業務の適正を確保するための体制
- ・子会社及び関連会社に対しては、その業務の適正を確保し、相互に利益と発展をもたらすことを目的とした「関係会社管理規程」に基づいて統制する体制とする。
 - また、当社の関連各部門が、子会社の関連各部門から定期的に報告を受ける体制とする。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・監査役がその必要を求めた場合には、これを置く。
- (7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・補助の使用人を置く場合には、当該使用人は監査役の直属の指揮命令下に配置し、人事処遇等については、取締役会と監査役会が事前に協議の上決定する。
- (8) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
- ・監査役は、原則取締役会に出席し、取締役より、重要事項の報告を受け、関係書類の配付並びに詳細な説明を受ける。
 - ・当社グループの取締役及び使用人は、その業務または業績に与える重要な事項について監査役に報告することとし、職務の執行に関する法令違反、定款違反、及び不正行為の事実、または当社に損害を及ぼす事実を知った時は、遅滞なく報告する。
 - ・監査役への報告を行ったことを理由として、当該報告を行った当社グループの取締役及び使用人の不利益となる取扱いを行わないことを、当社グループの取締役及び各関係部門に周知徹底する。
 - ・監査役が監査に要した費用又は債務を弁済するため、あらかじめ予算化するとともに、監査役の職務に執行について生ずる費用の前払い等を請求したときは、速やかに処理する。
 - ・監査役は、内部監査室より、内部監査状況について報告を受ける。
- (9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査役会は、内部監査室及び会計監査人と定期的な報告会を開催し、相互連携を図る。
 - ・監査役会は、代表取締役社長と定期的に情報・意見交換を行う。
- (10) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
- ・社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対しては、組織全体として毅然とした態度で臨むものとし、反社会的勢力・団体との取引関係を排除、その他一切の関係を断つことのない体制を整える。
 - また、不当要求が発生した場合は総務部に情報を一元化し、対応する体制とする。

二. リスク管理体制の整備の状況

当社は、平成18年5月に制定した「リスク管理規程」に則って、リスク管理体制の強化を図っております。具体的には、取締役と常勤監査役のほか各部門長を委員とする「リスク管理委員会」を平成18年8月25日に発足し、年2回の定期開催のほか適時、委員会を開催することとしております。当社を取り巻く事業運営上の危機の発生を未然に防止し、また発生した危機が経営に及ぼす影響を極小化させることを目的として、平成19年9月1日に「危機管理マニュアル」を構築いたしました。「危機管理マニュアル」の遵守により、リスク管理能力と有事における対応能力の向上を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、社長直轄の内部監査室を設け専任者を1名配置し、監査役会との協力関係の下、年間計画を立てて必要な内部監査を実施しております。監査結果は内部監査室に集約され、内部監査室は監査役会及び会計監査人と監査結果に基づいて意見交換を行い、業務の改善に向けた具体的な助言や勧告を行う等、内部監査・監査役監査・会計監査それぞれが実効あるものとなるよう相互間の連携強化を図っております。また、当社は監査役会制度を採用しており、監査役会は監査役3名（2名が社外監査役）で構成されております。常勤監査役山本 保氏は、当社の総務部で平成16年7月から平成27年1月まで在籍し、通算10年6か月にわたり企業法務及びコンプライアンスに関する実務経験を重ねております。また、社外監査役大田口 宏氏は弁護士、同古川康正氏は公認会計士であり、3名とも申し分のない知見を有しております。

会計監査の状況

当事業年度に業務を執行した公認会計士の氏名、所属監査法人及び補助者の構成は、以下のとおりであります。

有限責任監査法人トーマツ

(イ) 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 木村 幸彦

指定有限責任社員 業務執行社員 伊東 昌一

(ロ) 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名 その他 6名

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため、記載を省略しております。

社外監査役

イ. 会社と社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役は2名を選任しております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものはありません。その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

社外監査役大田口 宏氏は大雪法律事務所所長であり、株式会社RVHの社外監査役であります。大雪法律事務所は、当社と法律顧問契約を締結しております。また、当社と株式会社RVHとは、特別な関係はありません。

社外監査役古川康正氏は、古川康正公認会計士・税理士事務所の所長であります。当社と古川康正公認会計士・税理士事務所とは、特別な関係はありません。なお、社外監査役古川康正氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届けております。

親会社はなく、また、取締役を受け入れるべき資本関係や株式の持ち合い等親密企業も存在しない全くの独立した企業体である当社では、監査役2名を社外監査役とすることで経営監視機能は十分に機能するとの考えから、社外取締役を選任していません。

ロ. 責任限定契約の内容の概要

監査役3名と当社の間では、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

役員報酬

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	ストック オプション	
取締役	105,129	105,129	-	-	9
監査役 (社外監査役を除く)	5,520	5,520	-	-	1
社外監査役	4,500	4,500	-	-	3

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬の額は、取締役全員及び監査役全員の報酬総額の最高限度額を株主総会の決議により決定し、各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が、業績貢献や業務執行状況を勘案して決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

- イ. 当社は、経済情勢の変化に対応して、財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。
- ロ. 当社は、平成25年1月29日開催の定時株主総会において、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨の定款変更決議を行っております。
- ハ. 当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮することができるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議をもって免除できる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,000	-	21,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	21,000	-	21,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、当社の規模・事業の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年11月1日から平成28年10月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年11月1日から平成28年10月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,240,315	10,293,320
原材料及び貯蔵品	648,857	629,152
繰延税金資産	180,981	133,918
その他	1,141,112	990,774
流動資産合計	11,211,266	12,047,165
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,679,367	29,027,540
減価償却累計額	11,660,413	12,811,271
建物及び構築物(純額)	14,018,954	16,216,269
機械装置及び運搬具	3,023,911	3,170,532
減価償却累計額	2,225,564	2,424,886
機械装置及び運搬具(純額)	798,347	745,646
土地	3,062,095	3,110,678
リース資産	7,164,332	6,533,920
減価償却累計額	4,082,504	3,138,343
リース資産(純額)	3,081,828	3,395,577
その他		
その他(純額)	319,498	356,889
有形固定資産合計	21,280,723	23,825,061
無形固定資産		
リース資産	474,340	279,698
その他	82,932	98,306
無形固定資産合計	557,273	378,005
投資その他の資産		
関係会社株式	² 285,600	² 1,149,370
長期貸付金	³ 3,479,765	³ 3,678,545
繰延税金資産	390,526	471,646
差入保証金	4,022,606	4,184,376
その他	829,755	792,572
投資その他の資産合計	9,008,253	10,276,511
固定資産合計	30,846,251	34,479,577
資産合計	42,057,517	46,526,743

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,246,631	4,435,600
1年内返済予定の長期借入金	200,000	-
リース債務	1,422,936	1,311,737
未払金	3,632,729	3,904,798
未払法人税等	1,248,297	1,412,336
その他	1,206,602	1,104,227
流動負債合計	11,957,196	12,168,701
固定負債		
リース債務	2,179,637	2,390,321
資産除去債務	1,343,342	1,449,260
その他	254,513	311,025
固定負債合計	3,777,493	4,150,606
負債合計	15,734,690	16,319,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,005,329	2,005,329
資本剰余金	2,334,384	2,334,384
利益剰余金	24,145,602	28,181,058
自己株式	2,353,421	2,353,421
株主資本合計	26,131,894	30,167,351
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	190,932	40,083
その他の包括利益累計額合計	190,932	40,083
純資産合計	26,322,827	30,207,434
負債純資産合計	42,057,517	46,526,743

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
売上高	105,306,952	113,626,354
売上原価	2 48,254,299	2 52,176,483
売上総利益	57,052,653	61,449,871
販売費及び一般管理費	1, 2 51,175,846	1, 2 54,921,880
営業利益	5,876,807	6,527,990
営業外収益		
受取利息	64,695	62,199
為替差益	98,496	-
受取手数料	334,599	342,415
物販収入	167,334	177,552
その他	41,651	42,294
営業外収益合計	706,777	624,461
営業外費用		
支払利息	55,797	44,276
為替差損	-	165,473
物販原価	93,755	109,338
その他	21,685	24,842
営業外費用合計	171,238	343,930
経常利益	6,412,346	6,808,521
特別利益		
固定資産売却益	-	3 158
特別利益合計	-	158
特別損失		
固定資産除却損	4 43,992	4 66,549
店舗閉鎖損失	5 25,232	5 55,703
減損損失	-	6 41,111
賃貸借契約解約損	48,555	-
特別損失合計	117,781	163,365
税金等調整前当期純利益	6,294,565	6,645,315
法人税、住民税及び事業税	2,107,178	2,255,365
法人税等調整額	37,960	40,367
法人税等合計	2,145,139	2,214,997
当期純利益	4,149,426	4,430,318
親会社株主に帰属する当期純利益	4,149,426	4,430,318

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
当期純利益	4,149,426	4,430,318
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	116,891	150,849
その他の包括利益合計	1 116,891	1 150,849
包括利益	4,266,318	4,279,468
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,266,318	4,279,468
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年11月 1日 至 平成27年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,005,329	2,334,384	20,233,092	2,353,421	22,219,385
当期変動額					
剰余金の配当			236,916		236,916
親会社株主に帰属する当期純利益			4,149,426		4,149,426
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,912,509	-	3,912,509
当期末残高	2,005,329	2,334,384	24,145,602	2,353,421	26,131,894

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	74,041	74,041	22,293,426
当期変動額			
剰余金の配当			236,916
親会社株主に帰属する当期純利益			4,149,426
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116,891	116,891	116,891
当期変動額合計	116,891	116,891	4,029,401
当期末残高	190,932	190,932	26,322,827

当連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,005,329	2,334,384	24,145,602	2,353,421	26,131,894
当期変動額					
剰余金の配当			394,861		394,861
親会社株主に帰属する当期純利益			4,430,318		4,430,318
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	4,035,456	-	4,035,456
当期末残高	2,005,329	2,334,384	28,181,058	2,353,421	30,167,351

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	190,932	190,932	26,322,827
当期変動額			
剰余金の配当			394,861
親会社株主に帰属する当期純利益			4,430,318
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150,849	150,849	150,849
当期変動額合計	150,849	150,849	3,884,607
当期末残高	40,083	40,083	30,207,434

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,294,565	6,645,315
減価償却費	3,505,006	3,287,066
減損損失	-	41,111
受取利息	64,695	62,199
支払利息	55,797	44,276
たな卸資産の増減額(は増加)	6,967	13,020
仕入債務の増減額(は減少)	490,008	201,000
未払消費税等の増減額(は減少)	110,920	399,787
その他	695,759	1,051,942
小計	10,858,553	10,821,746
利息の受取額	471	4,442
利息の支払額	55,908	46,150
法人税等の支払額	2,156,487	2,214,611
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,646,629	8,565,427
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,495,626	3,863,759
無形固定資産の取得による支出	10,469	59,734
関係会社株式の取得による支出	-	863,770
貸付けによる支出	677,948	507,205
貸付金の回収による収入	-	279,135
差入保証金の差入による支出	224,727	183,705
差入保証金の回収による収入	39,592	46,630
その他	73,890	48,597
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,443,069	5,201,006
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	200,000	200,000
リース債務の返済による支出	1,825,511	1,538,756
配当金の支払額	236,718	395,536
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,262,230	2,134,293
現金及び現金同等物に係る換算差額	130,538	177,122
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,071,868	1,053,005
現金及び現金同等物の期首残高	7,168,447	9,240,315
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,240,315	1 10,293,320

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 Kula Sushi USA, Inc.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称 台湾國際藏壽司股份有限公司

連結の範囲から除いた理由 総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表への影響が軽微なためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社

主要な会社等の名称 台湾國際藏壽司股份有限公司

持分法を適用しない理由 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも持分法の対象から除いても連結財務諸表への影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるKula Sushi USA, Inc.の決算日は8月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同社の事業年度(自平成27年9月1日至平成28年8月31日)の財務諸表を使用しております。

ただし、平成28年9月1日から連結会計年度末日である平成28年10月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

関係会社株式

移動平均法による原価法

たな卸資産

原材料

主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年~47年

機械装置及び運搬具 6年~17年

その他 2年~15年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

長期前払費用

定額法を採用しております。ただし、食器等、新規出店に際し一括して購入し、長期にわたり使用する物品については、償却年数4年、残存価額を零とする級数法を採用しております。

(3) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更が当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に関する会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年11月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「関係会社株式」は金額の重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた1,115,355千円は、「関係会社株式」285,600千円、「その他」829,755千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 貸出コミットメント

当社においては、従来より運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と貸出コミットメント契約(15億円)を締結しております。

また、不測の事態に備え、流動性を確保するためのバックアップラインとして、取引銀行2行と長期コミットメントライン契約(20億円)を締結しております。

連結会計年度末における貸出コミットメントにかかる借入未実行残高等は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
貸出コミットメントの総額	3,500,000千円	3,500,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	3,500,000	3,500,000

2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
関係会社株式	285,600千円	1,149,370千円

3 金融商品に関する会計基準を適用し、現在価値に割り引いた建設協力金であります。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
給与手当	26,031,477千円	28,415,872千円
賃借料	6,542,639	6,823,257

2 研究開発費の総額

一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
	3,205千円	3,246千円

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
その他	- 千円	158千円

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
建物及び構築物	493千円	45,382千円
機械装置及び運搬具	925	3,167
工具、器具及び備品	422	3,011
解体撤去費用	7,953	14,065
その他	34,198	922
計	43,992	66,549

5 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
建物及び構築物	20,064千円	53,391千円
機械装置及び運搬具	940	1,284
工具、器具及び備品	582	934
その他	3,644	92
計	25,232	55,703

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
減損損失については、重要性が乏しいため連結財務諸表規則第63条の2の規定に基づき記載を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
為替換算調整勘定：		
当期発生額	116,891千円	150,849千円
その他の包括利益合計	116,891	150,849

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,699,800	-	-	20,699,800
合計	20,699,800	-	-	20,699,800
自己株式				
普通株式	956,720	-	-	956,720
合計	956,720	-	-	956,720

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年12月16日 取締役会	普通株式	236,916	12	平成26年10月31日	平成27年1月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年12月16日 取締役会	普通株式	394,861	利益剰余金	20	平成27年10月31日	平成28年1月29日

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,699,800	-	-	20,699,800
合計	20,699,800	-	-	20,699,800
自己株式				
普通株式	956,720	-	-	956,720
合計	956,720	-	-	956,720

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年12月16日 取締役会	普通株式	394,861	20	平成27年10月31日	平成28年1月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年12月15日 取締役会	普通株式	394,861	利益剰余金	20	平成28年10月31日	平成29年1月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
現金及び預金勘定	9,240,315千円	10,293,320千円
現金及び現金同等物	9,240,315	10,293,320

2 同一相手先に対する店舗地代家賃の支払と貸付金(利息含む)の回収は相殺されております。

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

店舗設備、生産設備等における機械装置及び運搬具並びにその他であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については主として銀行等金融機関からの借入により行う方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

長期貸付金及び差入保証金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等の早期把握によりリスク軽減を図っております。

買掛金、未払金及び未払法人税等は2ヶ月以内の支払期日となっており、経理部が管理する体制をとっております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、固定金利によっております。

また、営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理するとともに、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。また、不測の事態に備え、流動性を確保するためのバックアップラインとして、取引銀行2行と長期コミットメントライン契約を締結しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は市場価格がないため、合理的に算定された価額によっております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2．参照）

前連結会計年度（平成27年10月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	9,240,315	9,240,315	-
(2) 長期貸付金	3,479,765	3,479,765	-
(3) 差入保証金	4,022,606	3,861,610	160,996
資産計	16,742,687	16,581,690	160,996
(1) 買掛金	4,246,631	4,246,631	-
(2) 未払金	3,632,729	3,632,729	-
(3) 未払法人税等	1,248,297	1,248,297	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,175	175
(5) リース債務()	3,602,573	3,595,958	6,615
負債計	12,930,231	12,923,792	6,439

() 1年内に返済予定のリース債務を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期貸付金

長期貸付金は建設協力金であり、その時価については信用リスクが僅少であるため、回収予定額を契約期間に対する国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」に基づき、上記による算定額を連結貸借対照表に計上しているため、時価は帳簿価額と一致しております。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価は、信用リスクが僅少であるため、回収予定額を契約期間に対応する国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金、(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

当連結会計年度（平成28年10月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	10,293,320	10,293,320	-
(2) 長期貸付金	3,678,545	3,678,545	-
(3) 差入保証金	4,184,376	4,129,143	55,233
資産計	18,156,242	18,101,009	55,233
(1) 買掛金	4,435,600	4,435,600	-
(2) 未払金	3,904,798	3,904,798	-
(3) 未払法人税等	1,412,336	1,412,336	-
(4) リース債務()	3,702,058	3,610,520	91,537
負債計	13,454,794	13,363,256	91,537

() 1年以内に返済予定のリース債務を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期貸付金

長期貸付金は建設協力金であり、その時価については信用リスクが僅少であるため、回収予定額を契約期間に対する国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」に基づき、上記による算定額を連結貸借対照表に計上しているため、時価は帳簿価額と一致しております。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価は、信用リスクが僅少であるため、回収予定額を契約期間に対応する国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
関係会社株式	285,600	1,149,370

関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価評価を行っておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成27年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,240,315	-	-	-
合計	9,240,315	-	-	-

(注)長期貸付金及び差入保証金は回収日が確定していないため、上表には記載しておりませ
ん。

当連結会計年度(平成28年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,293,320	-	-	-
合計	10,293,320	-	-	-

(注)長期貸付金及び差入保証金は回収日が確定していないため、上表には記載しておりませ
ん。

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	200,000	-	-	-	-	-
リース債務	1,422,936	1,001,109	679,447	375,434	123,645	-
合計	1,622,936	1,001,109	679,447	375,434	123,645	-

当連結会計年度(平成28年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	1,311,737	994,049	693,992	446,492	208,860	46,926
合計	1,311,737	994,049	693,992	446,492	208,860	46,926

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
繰延税金資産		
資産除去債務	432,064千円	445,608千円
減損損失	158,177	145,471
長期貸付金	134,187	113,574
未払事業税	115,710	116,959
繰越欠損金	37,068	34,515
減価償却費	37,331	26,141
一括償却資産	26,741	24,903
その他	70,577	86,991
繰延税金資産小計	1,011,860	994,165
評価性引当額	32,023	1,980
繰延税金資産合計	979,836	992,185
繰延税金負債		
長期前払費用	190,311	168,554
資産除去債務に対応する除去費用	214,770	215,411
固定資産圧縮積立金	3,246	2,655
繰延税金負債合計	408,328	386,620
繰延税金資産の純額	571,508	605,564

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.26%から平成28年11月1日及び平成29年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年11月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。

なお、当該変更が繰延税金資産及び法人税等調整額に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗用の建物の事業用定期借地権及び定期建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から8年から30年と見積り、割引率は0.077%～3.610%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
期首残高	1,225,492千円	1,343,342千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	102,437	99,874
時の経過による調整額	19,619	20,296
資産除去債務の履行による減少額	6,068	11,535
その他増減額(は減少)	1,860	2,716
期末残高	1,343,342	1,449,260

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
非連結子会社	台湾國際藏壽司股份有限公司	台湾台北市	315,000千NT\$	台湾における回転すし店舗の展開	(所有) 直接100.00	役員の兼任	増資の引受	863,770	-	-

(イ) 連結財務諸表提出会社の主要株主及び役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等
前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
1 株当たり純資産額	1,333.27円	1,530.03円
1 株当たり当期純利益金額	210.17円	224.40円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	4,149,426	4,430,318
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	4,149,426	4,430,318
期中平均株式数 (株)	19,743,080	19,743,080

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	200,000	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,422,936	1,311,737	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,179,637	2,390,321	-	平成29年~35年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,802,573	3,702,058	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	994,049	693,992	446,492	208,860

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	28,137,968	55,297,807	84,015,646	113,626,354
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	1,961,798	3,559,295	4,927,797	6,645,315
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	1,290,322	2,312,373	3,197,277	4,430,318
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	65.36	117.12	161.94	224.40

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	65.36	51.77	44.82	62.45

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,015,197	10,132,956
原材料及び貯蔵品	627,290	575,690
前払費用	723,681	757,308
繰延税金資産	159,982	133,918
その他	3 387,532	3 192,191
流動資産合計	10,913,684	11,792,064
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,664,404	14,541,301
構築物	831,754	987,294
機械装置及び運搬具	793,801	743,565
工具、器具及び備品	159,419	180,416
土地	3,062,095	3,110,678
リース資産	3,055,603	3,178,923
建設仮勘定	58,751	78,633
有形固定資産合計	20,625,831	22,820,813
無形固定資産		
ソフトウェア	53,945	84,531
電話加入権	8,271	8,271
リース資産	474,340	279,698
無形固定資産合計	536,557	372,501
投資その他の資産		
関係会社株式	1,103,753	2,089,954
長期貸付金	2 3,479,765	2 3,678,545
長期前払費用	829,140	792,086
繰延税金資産	390,526	421,573
差入保証金	3,981,386	4,144,714
その他	485	485
投資その他の資産合計	9,785,058	11,127,360
固定資産合計	30,947,446	34,320,675
資産合計	41,861,130	46,112,739

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,197,378	4,346,096
1年内返済予定の長期借入金	200,000	-
リース債務	1,417,669	1,279,367
未払金	3,586,901	3,810,846
未払法人税等	1,248,297	1,412,336
未払消費税等	1,007,363	607,576
預り金	40,290	65,993
前受収益	15,613	20,872
設備関係未払金	96,575	338,264
その他	29,567	42,003
流動負債合計	11,839,657	11,923,357
固定負債		
リース債務	2,159,290	2,214,062
資産除去債務	1,327,626	1,429,164
その他	254,513	271,849
固定負債合計	3,741,430	3,915,076
負債合計	15,581,087	15,838,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,005,329	2,005,329
資本剰余金		
資本準備金	2,334,384	2,334,384
資本剰余金合計	2,334,384	2,334,384
利益剰余金		
利益準備金	83,675	83,675
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	6,783	5,988
別途積立金	19,940,000	23,640,000
繰越利益剰余金	4,263,292	4,558,348
利益剰余金合計	24,293,750	28,288,012
自己株式	2,353,421	2,353,421
株主資本合計	26,280,042	30,274,305
純資産合計	26,280,042	30,274,305
負債純資産合計	41,861,130	46,112,739

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
売上高	103,572,668	110,949,574
売上原価	47,675,533	51,223,486
売上総利益	55,897,135	59,726,088
販売費及び一般管理費		
給与及び手当	25,498,700	27,577,604
賃借料	6,421,108	6,638,615
減価償却費	3,357,143	3,074,071
その他	14,797,040	15,916,128
販売費及び一般管理費合計	50,073,993	53,206,420
営業利益	5,823,141	6,519,668
営業外収益		
受取利息	1 64,383	1 62,064
為替差益	98,496	-
受取手数料	334,599	342,415
物販収入	167,334	177,552
雑収入	41,026	42,137
営業外収益合計	705,840	624,169
営業外費用		
支払利息	55,540	41,992
為替差損	-	165,473
物販原価	93,755	109,338
雑損失	21,611	24,706
営業外費用合計	170,907	341,511
経常利益	6,358,075	6,802,325
特別損失		
固定資産除却損	2 43,992	2 66,370
店舗閉鎖損失	3 25,232	3 55,703
減損損失	-	41,111
賃貸借契約解約損	48,555	-
特別損失合計	117,781	163,185
税引前当期純利益	6,240,293	6,639,140
法人税、住民税及び事業税	2,107,058	2,255,000
法人税等調整額	41,134	4,983
法人税等合計	2,148,193	2,250,016
当期純利益	4,092,100	4,389,123

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)		当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	43,771,498	91.8	46,865,168	91.5
労務費		1,567,251	3.3	1,713,594	3.3
経費		2,336,784	4.9	2,644,724	5.2
売上原価		47,675,533	100.0	51,223,486	100.0

(注) 1. 当社は事業の性質上、製品・仕掛品在庫はありませんので、材料費、労務費、経費の全額を売上高に対応するものとして、売上原価としております。

2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)		当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	
賃借料	29,344千円	賃借料	30,649千円
消耗品費	198,477千円	消耗品費	239,499千円
水道光熱費	136,324千円	水道光熱費	131,434千円
減価償却費	81,802千円	減価償却費	84,987千円
運賃	1,728,583千円	運賃	1,974,760千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,005,329	2,334,384	2,334,384	83,675	7,446	17,240,000	3,107,445	20,438,566
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					991		991	-
税率変更による積立金の調整額					328		328	-
別途積立金の積立						2,700,000	2,700,000	-
剰余金の配当							236,916	236,916
当期純利益							4,092,100	4,092,100
当期変動額合計	-	-	-	-	663	2,700,000	1,155,846	3,855,183
当期末残高	2,005,329	2,334,384	2,334,384	83,675	6,783	19,940,000	4,263,292	24,293,750

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	2,353,421	22,424,859	22,424,859
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩		-	-
税率変更による積立金の調整額		-	-
別途積立金の積立		-	-
剰余金の配当		236,916	236,916
当期純利益		4,092,100	4,092,100
当期変動額合計	-	3,855,183	3,855,183
当期末残高	2,353,421	26,280,042	26,280,042

当事業年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	2,005,329	2,334,384	2,334,384	83,675	6,783	19,940,000	4,263,292	24,293,750
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 取崩					915		915	-
税率変更による積立金 の調整額					121		121	-
別途積立金の積立						3,700,000	3,700,000	-
剰余金の配当							394,861	394,861
当期純利益							4,389,123	4,389,123
当期変動額合計	-	-	-	-	794	3,700,000	295,056	3,994,262
当期末残高	2,005,329	2,334,384	2,334,384	83,675	5,988	23,640,000	4,558,348	28,288,012

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	2,353,421	26,280,042	26,280,042
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の 取崩		-	-
税率変更による積立金 の調整額		-	-
別途積立金の積立		-	-
剰余金の配当		394,861	394,861
当期純利益		4,389,123	4,389,123
当期変動額合計	-	3,994,262	3,994,262
当期末残高	2,353,421	30,274,305	30,274,305

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式...移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料...月次総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品...最終仕入原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年~47年

構築物 10年~20年

機械装置及び運搬具 6年~17年

工具、器具及び備品 2年~15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。但し、食器等、新規出店に際し一括して購入し、長期にわたり使用する物品については、償却年数4年、残存価額ゼロとする級数法を採用しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更が当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 貸出コミットメント

当社においては、従来より運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と貸出コミットメント契約(15億円)を締結しております。

また、不測の事態に備え、流動性を確保するためのバックアップラインとして、取引銀行2行と長期コミットメントライン契約(20億円)を締結しております。

事業年度末における貸出コミットメントにかかる借入未実行残高等は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
貸出コミットメントの総額	3,500,000千円	3,500,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	3,500,000	3,500,000

2 金融商品に関する会計基準を適用し、現在価値に割り引いた建設協力金であります。

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
短期金銭債権	283,390千円	17,168千円
短期金銭債務	1,575	289

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年11月1日 至平成27年10月31日)	当事業年度 (自平成27年11月1日 至平成28年10月31日)
営業取引以外の取引高	1,992千円	456千円

2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年11月1日 至平成27年10月31日)	当事業年度 (自平成27年11月1日 至平成28年10月31日)
建物	-千円	44,177千円
構築物	493	1,205
機械装置及び運搬具	925	3,167
工具、器具及び備品	422	2,832
解体撤去費用	7,953	14,065
その他	34,198	922
計	43,992	66,370

3 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年11月1日 至平成27年10月31日)	当事業年度 (自平成27年11月1日 至平成28年10月31日)
建物	19,663千円	51,647千円
構築物	400	1,744
機械装置及び運搬具	940	1,284
工具、器具及び備品	582	934
その他	3,644	92
計	25,232	55,703

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,089,954千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,103,753千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
繰延税金資産		
資産除去債務	428,317千円	437,610千円
減損損失	158,177	145,471
長期貸付金	134,187	113,574
未払事業税	115,710	116,959
減価償却費	22,407	21,186
一括償却資産	26,741	24,903
支払手数料	25,566	24,544
未払事業所税	10,531	10,017
その他	34,479	41,825
繰延税金資産合計	956,120	936,095
繰延税金負債		
長期前払費用	190,311	168,554
資産除去債務に対応する除去費用	212,053	209,393
固定資産圧縮積立金	3,246	2,655
繰延税金負債合計	405,611	380,602
繰延税金資産の純額	550,508	555,492

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.26%から平成28年11月1日及び平成29年11月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年11月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。

なお、当該変更が繰延税金資産及び法人税等調整額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	12,664,404	3,152,723	129,767 (33,943)	1,146,059	14,541,301	10,812,439
構築物	831,754	342,295	4,524 (1,574)	182,230	987,294	1,807,294
機械装置及び運搬具	793,801	176,719	8,644 (4,193)	218,311	743,565	2,416,725
工具、器具及び備品	159,419	90,736	5,167 (1,400)	64,571	180,416	1,649,506
土地	3,062,095	48,582	-	-	3,110,678	-
リース資産	3,055,603	1,358,836	-	1,235,516	3,178,923	3,120,932
建設仮勘定	58,751	4,600,321	4,580,439	-	78,633	-
有形固定資産計	20,625,831	9,770,215	4,728,543 (41,111)	2,846,689	22,820,813	19,806,898
無形固定資産						
ソフトウェア	53,945	58,382	-	27,796	84,531	398,762
電話加入権	8,271	-	-	-	8,271	-
建設仮勘定	-	7,732	7,732	-	-	-
リース資産	474,340	84,402	900	278,144	279,698	695,418
無形固定資産計	536,557	150,518	8,632	305,941	372,501	1,094,180

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

(注) 2. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	新規出店1,857,096千円、既存店造作149,987千円、貝塚センター及び事務所新設1,046,932千円、資産除去債務に対応する資産93,220千円であります。
構築物	新規出店191,387千円、既存店造作3,941千円、貝塚センター及び事務所新設146,966千円であります。
機械装置及び運搬具	新規出店80,665千円、既存店分70,719千円であります。
リース資産(有形固定資産)	新規出店947,845千円、既存店分204,331千円、貝塚センター及び事務所新設195,417千円あります。
建設仮勘定(有形固定資産)	新規出店のための店舗工事代金2,478,828千円、貝塚センター及び事務所新設1,368,715千円あります。
リース資産(無形固定資産)	新規出店52,583千円、既存店分24,626千円、貝塚センター及び事務所新設6,910千円あります。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日 10月31日 上記のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告(注)1
株主に対する特典	年1回、4月末日現在の株主名簿に記録された株主に対し、100株以上2,500円相当、200株以上5,000円相当、500株以上10,000円相当 200株以上株主には希望により自社商品詰合せと交換の取り扱いを行います。

(注) 1. 事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
 公告掲載URL <http://www.kura-corporo.co.jp/>

2. 特別口座に記録されている株式の買取については、三菱UFJ信託銀行株式会社が取り扱いを行います。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第20期)(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)平成28年1月29日近畿財務局長に提出。

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成28年1月29日近畿財務局長に提出。

(3)四半期報告書及び確認書

(第21期第1四半期)(自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日)平成28年3月11日近畿財務局長に提出。

(第21期第2四半期)(自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)平成28年6月10日近畿財務局長に提出。

(第21期第3四半期)(自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日)平成28年9月9日近畿財務局長に提出。

(4)臨時報告書

平成28年2月1日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 1月27日

株式会社くらコーポレーション

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村幸彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊東昌一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社くらコーポレーションの平成27年11月1日から平成28年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社くらコーポレーション及び連結子会社の平成28年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社くらコーポレーションの平成28年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社くらコーポレーションが平成28年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 1月27日

株式会社くらコーポレーション

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村幸彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊東昌一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社くらコーポレーションの平成27年11月1日から平成28年10月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社くらコーポレーションの平成28年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。